

平成 26 年 12 月 22 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

新規開業企業は既存企業よりも売上増加傾向が顕著

「2014 年度新規開業実態調査」～アンケート結果の概要～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)総合研究所は、新規開業企業の実態を把握するために、1991 年度から毎年「新規開業実態調査」を実施しています。2014 年度調査の結果について、時系列のデータを用いて開業者の特徴や開業費用などの変化をみるとともに、新規開業企業の意義について分析しました。主な調査結果と調査の要領は以下のとおりです。

<主な調査結果>

新規開業企業には以下のような特徴がある。

1 地域に密着して事業を展開している(本文6ページ)

業種は「サービス業」(22.2%)、「医療、福祉」(21.9%)、「飲食店、宿泊業」(14.9%)など、地域に根差して営業する業種が多く、商圈の範囲についても「事務所や店舗の近隣」が 20.3%、「同じ市区町村内」が 36.6%と、過半数の企業が地域に密着して事業を展開している。

2 同業他社にはない新規性を打ち出している(本文8ページ)

同業他社と比べて事業内容に新しい点が「大いにある」と考えている開業者は 17.7%、「多少ある」と考えている開業者は 52.9%である。7割の開業者が同業他社にはない新規性を打ち出し、市場に新たな価値を提供している。

3 既存企業よりも売上状況が増加傾向の割合が高い(本文 13 ページ)

現在の売上状況が「増加傾向」である割合は 64.8%、「減少傾向」である割合は 5.2%である。既存企業では「増加傾向」が 24.2%、「減少傾向」が 42.5%であり、新規開業企業は既存企業よりも売上状況が増加傾向である割合が高い。新規開業企業は地域に密着して事業を展開していることから、地域経済活性化の役割が期待される。

<調査の要領> ・調査時点:2014 年8月 ・調査対象:融資時点で開業後1年以内の企業 7,740 社
・調査方法:調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名 ・回収数:1,885 社(回収率 24.4%)

* 本調査の詳細につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第一グループ TEL03-3270-1687(担当:井上、村上)
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー